

NIRA ニュース

SYMPOSIUM・LECTURE	1 ~ 2
● 地方シンクタンクフォーラム「地域再生を地域から考える」	
研究動向	3
● 研究終了 「都市行政評価フォーラム（仮称）の構築に関する研究」	
● 研究スタート「東アジア地域の金融市場の一体性確立に向けての戦略ビジョン」 「東アジア『海』の信頼醸成」	
SYMPOSIUM・LECTURE	4 ~ 5
● 中国経済サミット参加報告「戦略的市場制度構築に向けた日中の本格的な合作推進を」	
● 第3回済州平和フォーラム参加報告「東北アジア共同体の建設——平和と繁栄に向けて」	
出版案内	6
政策研究 2005 VOL.18 NO.8 の紹介	7
● 特集テーマ 「『環の国』のすがた——持続可能社会とライフスタイル」	
NIRA TOPICS	8

SYMPOSIUM・LECTURE

地方シンクタンクフォーラム

地域再生を地域から考える

6月10日、地方シンクタンク協議会とNIRAの共催により「地域再生を地域から考える」をテーマに、2005年度地方シンクタンクフォーラムが大阪市で開催された。

■フォーラム概要

今年は地方シンクタンク協議会が設立20周年を迎えることから、冒頭に記念式典が行われた。金井萬造 地方シンクタンク協議会代表幹事による式辞、太田房江 大阪府知事（梶本徳彦 副知事代読）および関 淳一 大阪市長（井越将之 助役代読）による来賓あいさつ、塩谷隆英 NIRA 理事長による祝辞に続き、星野進保 前NIRA理事長（塩谷理事長代理受領）、渡辺良平 元地方シンクタンク協議会代表幹事、土倉 毅 前地方シンクタンク協議会代表幹事に感謝状が贈呈された。

引き続きフォーラムの開催となり、金井代表幹事による開会あいさつ、地元

シンクタンク機関を代表して川上哲郎 関西情報・産業活性化センター会長のあいさつの後、以下のプログラムが実施された。

○基調講演「グローバル化の中での地方経済と地方シンクタンクの競争力」

関 満博 一橋大学大学院教授により、地域再生の鍵として、地域が隣国の中国に対する戦略（スタンス）を明確にすること、産学連携を進めていくこと、中小企業の後継者を育成することの3点が挙げられた。そして、これらにおける首長・自治体の取り組みが地域再生の成否を分けるとの指摘があった。

○第一部「地域再生と連携 地方シンクタンクに求めるもの」

伊藤敏安 広島大学地域経済システム研究センター長・教授をコーディネーターとしてパネルディスカッションが行われた。構造改革特区や地域再生の制度などの新しい取り組みの下で、地域の

主体性が問われており、これまでのような言い訳が通用しない 自治体の裁量権は増えたが、地域活性化に結びつくかは地域の力量の問題である NPO パワーと行政の連携が重要になっており、主役が行政から大学などの他の組織に移行しつつある——などの意見が出された。こうした中で、地域が自立・自考していくためには、住民・企業・市民団体などが力を発揮することが必要であり、地域資源の発掘、パートナーシップの育成、政策の提案・実現における地方シンクタンクの重要性が増しているとまとめられた。

○第二部「都市行政評価システムの今後」

まず、田中 啓 静岡文化芸術大学助教授により「米国における自治体経営とベンチマーク」と題して講演が行われ、自治体において積極的に行政評価が取り入れられてきている一方で、評価の

SYMPOSIUM・LECTURE

有効性に対する不信感が広がっていることが指摘された。こうした状況を打開する一つの方法として、都市間で比較することにより各自治体の強み、弱みを把握し、参考事例を学ぶベンチマーク手法の重要性が挙げられた。その上で 参加する自治体数が多いほどその有用性が高まること 参加者間のネットワークを構築し、コミュニケーションを図る必要があること シンクタンクなど専門家によるサポートが不可欠であること——が主張された。

続くパネルディスカッションでは、林宜嗣 関西学院大学教授のコーディネートの下、ベンチマーク手法について実務者を中心とした議論が行われた。中でも NIRA が開発した NIRA 型ベンチマーク・モデルを実際の行政に試行的に適用したところ、行政改善への効果が期待できる（熊倉浩靖(特非)NPO ぐんま代表理事） 日本都市センターが全国の市



を対象に実施したアンケート調査結果によると、減価償却費などの事業コストについての計測が不十分である（山谷成夫 日本都市センター理事・研究室長）事業のコスト計測を規格化する必要性がある（高橋謙輔 北上市企画部政策企画課行政経営係長） NIRA 型ベンチマーク・モデルはデータの公開を通じて自治体間の競争、市民との対話が生まれる（本莊重弘 川西市企画財政部政策室主幹）——などの意見が出された。

最後に、NIRA 型ベンチマーク・モデルを適用し、評価結果を自治体の戦略形成に結び付けていくために、自治体、地方シンクタンク協議会、日本都市セン

ター、NIRA が中心となって、オープンな討論の場である「都市行政評価ネットワーク会議(仮称)」を設立することを、NIRA が提案した。これは、本紙 3 ページで紹介している NIRA の自主研究「都市行政評価フォーラム(仮称)の構築に関する研究」でまとめられたものである。本年秋の設立を目指して、自治体やシンクタンクに参加を呼びかけ、ワークショップや研究会を毎年開催する予定である。

■ 総括コメント

本フォーラム全体の議論を締めくくる澤井安勇 NIRA 理事の総括コメントでは、地域の諸課題の解決に向けたシンクタンクの一層の役割を再確認して、盛況のうちにフォーラムは終了した。

なお、フォーラム当日の発表資料などについては、NIRA ホームページをご参照いただきたい。<http://www.nira.go.jp/newsj/kanren/150/158/tforum.html>

(構成・NIRA 研究開発部 榊麻衣子)

地方シンクタンクフォーラムプログラム（敬称略）

開催日：2005 年 6 月 10 日（金）
場 所：大阪国際会議 特別会議場

（開会あいさつ）
地方シンクタンク協議会 代表幹事 金井萬造
（主管地シンクタンクあいさつ）
関西情報・産業活性化センター 会長 川上哲郎
（基調講演）
演 題：「グローバル化の中の地方経済と地方シンクタンクの競争力」
一橋大学大学院商学研究科 教授 関 満博
（第一部）
テーマ
「地域再生と連携——地方シンクタンクに求めるもの」
パネルディスカッション
「地域再生と連携——地方シンクタンクに求めるもの」

コーディネーター：
広島大学地域経済システム研究センター長
・教授 伊藤敏安
パネラー：
内閣官房地域再生推進室 兼
内閣府地域再生事業推進室 副室長 御園慎一郎
山梨県 政策秘書室 副主幹 手塚 伸
大阪ガス(株) 近畿圏室 室長 吉岡 亨
日本経済新聞社 日経産業消費研究所 調査研究部
地域グループ（日経グローバル編集）
研究主管 菅野由一
九州経済調査協会 常務理事 岡田 允
地方シンクタンク協議会 20 周年記念事業
（各ブロック研究発表会などの企画紹介）

（第二部）
テーマ「都市行政評価システムの今後」
講 演「米国における自治体経営とベンチマーク」
静岡文化芸術大学 助教授 田中 啓
パネルディスカッション
「都市行政評価システムの今後」
コーディネーター：関西学院大学経済学部
教授 林 宜嗣
パネラー：
北上市企画部 政策企画課 行政経営係長 高橋謙輔
川西市企画財政部 政策室 主幹 本莊重弘
日本都市センター 理事・研究室長 山谷成夫
（特非）NPO ぐんま 代表理事 熊倉浩靖
総合研究開発機構 理事 澤井安勇
（総括コメント）
総合研究開発機構 理事 澤井安勇

研究動向

研究終了

都市行政評価フォーラム（仮称）
の構築に関する研究

研究機関：NIRA（自主研究）

近年、行政運営の効率化を図るため多くの地方自治体で行政評価が導入されている。しかし、その多くが各自治体単独での評価であり、自治体間の交流を通じた評価の展開、そのためのプラットフォームの構築が求められている。

NIRAは、米国のICMA（国際市/郡経営協会）で行われているCPM（業績測定センター）の取り組みなどを参考に、自治体職員や研究者などの協力を得て、NIRA型ベンチマーク・モデルを活用した行政評価プラットフォームである「都市行政評価ネットワーク会議（仮称）」設立の提言をまとめた。

この会議の趣旨は、多様なアクターが、行政評価データやその分析結果をさまざまな角度から比較し議論することにより、自治体の事務事業改善への端緒を探ることにあり、参加を希望する全国自治体、地方シンクタンク協議会、日本都市センターならびにNIRAにより構成される予定である。本年秋の設立を目標に準備を進め、設立後は、行政評価データおよび分析結果の蓄積、事務事業の改善事例の収集などを行い、大会やワークショップといった事業を展開する予定である。

*詳細は『NIRA政策研究』VOL.18 NO.7で紹介
（担当・藤澤武明 NIRA主任研究員）

研究スタート

東アジア地域の金融市場の一体
性確立に向けての戦略ビジョン

研究機関：NIRA（自主研究）

研究期間：2005.7～2006.6

研究領域：アジアの地域協力

急速なグローバル化の進展に伴い、国家・地域間での自由な競争が可能となりつつある。その中で、資金の調達、循環過程での効率性は、あらゆる産業の重要な礎であり、金融市場ソフトインフラの高質化への要請は日増しに高まっている。

すでに欧州連合（EU）では他地域に先駆け、域内共通の金融市場ソフトインフラの構築に向けた取り組みを行っており、多くの議論と実績を重ねている。東アジア地域でも、域内共通の金融市場インフラの早急な整備が必要となっている。

本研究では、神田秀樹 東京大学教授を座長に迎え、日韓の研究者や実務家と相互に連携・協力し、東アジア地域共通の金融市場の重要性を確認する。

さらにEUでの議論や取り組みを先行事例として参考にしながら、東アジア地域にふさわしい域内共通の一体性ある金融資本市場構築に向けた相互協力のあり方を模索し、ソフトインフラ整備のための提案を含む戦略ビジョンのグランドデザインとアクションプランを提示する。

（担当・犬飼重仁 NIRA主席研究員）

東アジア「海」の信頼醸成

研究機関：NIRA（自主研究）

研究期間：2005.6～2006.3

研究領域：アジアの地域協力

北米自由貿易協定や欧州連合など地域統合が進む中で、今世紀初頭の課題として、東アジア海を取り巻く周辺各国において本格的な地域協力の実現とそのための中核づくりが求められている。こうした期待を醸成する視座として、これまでの陸地を中心とする見方から転じて東アジア海という「豊饒（ほうじょう）の海」を共有するという海洋史観に立って、研究することが必要である。

本研究は、領土問題や歴史問題などを中心に時として緊張関係が先鋭化する東アジア地域において、「海」を共有するという視点から、それら地域の信頼醸成の必要性と可能性、そして、実現への方途を追究すべく、有識者への議論の場を提供することを目的としている。なお、3カ年度計画の初年度に当たる今期は、対象地域の社会・経済データの整備、それらデータに基づいた比較優位性や相互依存性などのマクロ経済分析、アジアパルメータなど既存世論調査を利用したミクロ・データ計量分析、各国の教科書などを利用した記述分析などを実施する。対象地域は、日本、中国、韓国、主要ASEAN諸国、オセアニア諸国などを想定している。

（担当・片岡光彦 NIRA研究員）

SYMPOSIUM・LECTURE

北京市主催 中国経済サミット参加報告

戦略的市場制度構築に向けた日中の本格的な合作推進を

5月24・25日の両日、中国経済サミットが中国・北京で開催された。NIRAからは研究会委員でもある吉野直行 慶應義塾大学教授と犬飼重仁 主席研究員が出席し、それぞれスピーチを行った。当サミットは、全世界から経済・金融・資本市場の専門家が多く参加し、複数のセッションが同時に行われる、中国版ダボス会議（世界経済フォーラム年次総会）とも言うべき、非常に意欲的なものである。筆者は、人民大会堂で行われた冒頭のセッションで「東アジア域内共通の金融資本市場構築への課題」と題して講演を行った。

■講演概要 東アジア経済社会の持続的成長のためには域内市場の国際競争力の強化が最も重要である。これまで日本では日本再生というテーマで多くの議論がなされてきたが、日本は自国のことだけを考えてよいというものではない。輸出入貿易結合度指数を観察すると、近年、日本、中国、韓国、ASEANの結び付きが非常に強くなっており、貿易の世界では経済共同体といってもよいほどの相互依存関係がすでに生じている。

一方、自由貿易協定（FTA）はモノの動きをつかさどるが、金融とモノの動きはコインの裏表の関係にあり、その両方が同時に発展しないと東アジア全体の競争力を増すことはできない。例えば、東アジア各国の債券市場は、日本が国債を中心に突出して規模が大きく、それに中



国と韓国が続く。その他の域内各国も、近年国内金融資本市場の発展に注力しているが、域内共通の市場インフラとしての金融資本市場の構築には、域内各国の協力が欠かせない。

近年、アジア通貨危機の反省の上に、各国政府を中心に、アジア自身によって域内に蓄積された資金を自らの手で域内に再投資し循環させて、アジアの発展を促そうとする「アジア債券市場構想」の検討が進んでいるが、今後重要となるのは、域内の市場実務家、金融機関、研究者、政策立案者の連携である。域内共通の統合的な市場インフラとして、金融資本市場を育成し、各種の市場制度基盤を整備して行く必要がある。

これまで域内において国をまたぐ資金証券の取引では、金融仲介も、国内発行以外の証券の決済も、欧米の金融機関やシステムを通じて行われてきたが、今後はアジア自身のための市場インフラの構築を通じて、域内の金融機関が金融サービス・金融仲介の機能と収益力を向上させ、東アジアの経済に貢献すべきである。

今後、域内各国は、東アジア金融資本市場をいかに効率化し機能強化するか、

市場の信頼をいかに回復させ、市場の高潔性・一体性をどう高めて行くかが重要な課題となる。

また、市場のあり方に関し、矛盾をいたるところではらみつつも、グローバル・スタンダードを目指し、極力諸外国とも親和的な市場経済制度の枠組みの建設を行おうとする中国の現状は、表面の政治体制は異なっても、しばらく前の官主導の日本に酷似しているといえよう。

■コメント 官主導體制の見直しと市場システム構築の同時的達成には、司法・政治・経済のシステム改革における日本の経験と苦悩にこそ多くの学ぶべき内容が秘められている。そのような感を新たにしたサミットであった。

政治的にギクシャクする日中ではあるが、官から民へと縦割り中央集権的制度の枠組み見直しの真ただ中の日本として、業法・会社法・金融資本市場法制などの法規制、官の仕組みのあり方、市場との対話の方法などまで、先輩として中国にアドバイスできることは山ほどある。心ある両国の関係者間ですでに一部交流が始まっているが、アジア・スタンダードとも呼ぶべき戦略的市場制度構築に向けた両国の本格的な合作（協力）推進が、今ほど必要とされているときはない。

なお、当日のプレゼン資料は<http://www.nira.go.jp/newsj/kanren/150/159/keizais.html>を参照されたい。

（構成・犬飼重仁 NIRA主席研究員）

SYMPOSIUM・LECTURE

第3回済州平和フォーラム参加報告

東北アジア共同体の建設——平和と繁栄に向けて

6月10・11日の2日間、標記フォーラムが、韓国・済州道、延世大学校、東アジア財団（現代グループ）の共催により、済州島で開催された。同フォーラムは、2000年6月の金大中大統領（当時）の平壤訪問と南北首脳会談の実現をきっかけに隔年に開催され、今回が3回目となる。韓国、日本、中国、ロシア、米国や欧州連合（EU）などの政府関係者、専門家、企業担当者、マスコミ関係者など、約200人が参加した。NIRAから塩谷隆英理事長と李鋼哲主任研究員が参加した。

■概要

冒頭、韓国の李海瓚首相が基調講演を行った。その中で、北東アジア地域では依然として葛藤と競争要因が存在しているため、難関を克服し、平和と繁栄の北東アジア時代を実現するためには、相互信頼が最も重要であると強調した。

続いて、世界指導者セッションでは、日本の村山富市 元首相、中国の銭其琛 前副首相、韓国の韓昇洙 元外交通商相が講演を行った。

各講演者の共通の関心は、北東アジアにおける経済連携の強化、共同体実現に向けた多国間協力メカニズムの構築などに関する指針と方策、そして各国が果たすべき役割と責務についてであった。

○第1会議 「東北アジアの平和と安全保障：挑戦とビジョン」を題に、北朝鮮核開発問題を中心に、6者協議の今後の可能性について議論した。明石 康 元国



連事務次長などがパネラーを務めた。

○第2会議 「東北アジア安全保障共同体の構築：6者協議の制度化」を題に、安全保障の可能性について、報告と議論が行われた。

政治指導者ラウンドテーブルでは、「東北アジア共同体のための政治的合意の形成」を題に、韓国と日本の国会議員、中国政府関係者、米国の専門家などがパネル討論に参加した。政策ラウンドテーブルでは「盧武鉉政府と東北アジア協力の構想」を題に、また、経済指導者ラウンドテーブルでは「グローバル経済の新しい軸としての東北アジア」を題に、経済界の実務家により、地域の経済統合を中心に議論が展開された。

○第3会議 「東北アジアの協力と地域共同体構築のための構想：関係諸国の視点」を題に、域内諸国の協力構想について議論した。当セッションでは、塩谷理事長が「北東アジア地域協力と共同体構築のためのグランドデザイン」について報告した。報告では、グランドデザインの目的と必要性、基本的ポリシー、戦略的開発プロジェクトなどについて言及し、それが北東アジア地域統合の実現に

向けてのロードマップとなるだろうと述べた。さらにそれを推進するために、中国や韓国の中核的な研究機関との間で協力関係を結びつつあることについても紹介した。当フォーラムでは「北東アジアのグランドデザイン」が重要なキーワードとして注目された。

外交官ラウンドテーブルでは「北朝鮮と新しい多国間協力の枠組み」を題に、関係国の大使をはじめとした外交担当者間の議論が展開された。

経済専門パネルでは、自由貿易協定問題、エネルギー協力、金融協力、自動車産業および物流、など4分野の報告と議論が行われた。筆者は「金融協力」分野に参加し、「世界の開発金融体制と北東アジアの開発金融」を題に、世界的な開発金融体制の中で北東アジア地域が遅れている現状について指摘し、新しい開発銀行を設立する必要性と可能性、そして関係国の果たすべき役割と現実的な取り組みについて述べた。

外国新聞記者ラウンドテーブルでは、「南北朝鮮の経済協力と東北アジアの共同体」を題に、言論人によるマスコミ間の協力の必要性について議論された。

○第4会議と第5会議では、済州を国際自由都市と観光拠点として建設するための戦略について議論された。

最後に、「済州における東北アジア共同体宣言」が発表され閉会した。

（構成・李鋼哲 NIRA主任研究員）

出版案内

NIRA 研究報告書 0504

NIRA 30 周年記念 ガバナンス改革の総合戦略 政府・市民社会・市場・東アジア・地球社会の 新しいかたち

● 6 月 30 日発行、A5 判、170 ページ ● 定価 1,050 円 (税込)

NIRA では、21 世紀の幕開けとともに、「わが国のかたちと進むべき道」についての戦略的研究開発プロジェクトをスタートさせた。2004 年には NIRA が設立 30 周年を迎えたこともあり、一連のプロジェクトの総仕上げとして、計 7 回にわたる「NIRA 30 周年記念シンポジウム」を開催した。本報告書は、これまでの研究プロジェクトやシンポジウムの成果の中から、特に重要な政策提言を「パッケージ」の形で取りまとめたものである。またあわせて、7 回のシンポジウムの概要についても紹介している。

高度に専門化が進み、国家社会の基本的な枠組みのあり方についての展望が困難となりつつある現在、あえてこのような多岐にわたる政策提言を世に問うことによって、「21 世紀に相応しいガバナンス」の議論に一石を投ずる書となることを期待する。

NIRA 研究報告書 0507

北東アジアグランドデザイン：第 フェーズ (仮題)

● 8 月下旬発行予定、A5 判 ● 予価 2,100 円 (税込)

NIRA では 21 世紀の新しいキャンパスに北東アジアの将来像を描くことをテーマに、同地域のグランドデザイン (総合計画) の研究を行っており、NIRA チャレンジブックス『北東アジアのグランドデザイン 発展と共生へのシナリオ』(日本経済評論社、2003) では、その理念について打ち出した。

次のステップとして、本報告書は地域協力・共生の推進力となり得るエネルギー・環境や運輸・物流といったインフラ整備計画の中から、具体的プロジェクトを取り上げて、その実現可能性を検討するというアプローチ方法を展開している。多くの相互補完関係の可能性を持ちながらも、なかなか協力関係が進まない北東アジア地域におけるインフラ開発を中心とした協力体制づくりのガイドラインとなり得るものである。

NIRA 研究報告書 0506

政策形成支援のための政策評価 NIRA 型政策評価モデルの提言

● 8 月下旬発行予定、A5 判 ● 予価 1,050 円 (税込)

近年、政策形成における民主的なプロセスの重要性が増しており、複数の政策案について多角的な視点から議論する場を形成するためにも、改善案や代替案の提言につながるような政策形成支援型の政策評価を実施することが求められている。

このような認識のもと、本報告書では、パブリックガバナンスの向上につながる政策評価とは何かを明らかにし、わが国における政策評価の問題点を指摘するとともに、今後の見直しの方向性を示した。そして、政策の改善・代替案をマニュアルとして提示し、政策形成を支援するための評価モデル、すなわち「NIRA 型政策評価モデル」を提案している。

本書の狙いは、政策の担当者や研究者がこれを手引きとして、政策評価の課題を理解し、実際に適用することによって、よりよい政策形成に活かせるようになることである。

政策研究のメソドロジー——戦略と実践

● 北川正恭・縣 公一郎・総合研究開発機構 編 ● 法律文化社刊 ● 9 月上旬発行予定、A5 判、約 320 ページ ● 価格未定

* 本書は書店にてお求めください。

本書は、2002 年度より実施している NIRA 公共政策研究セミナーをもとに、早稲田大学大学院公共経営研究科と共同で編集した、政策研究の方法論を学ぶための入門テキストである。政策研究の理論と手法(第一部)、政策の実施主体(第二部)、具体的政策 ケーススタディ(第三部)の三部 17 章からなり、各章はそれぞれの分野の専門家が分担執筆した。

第一部では、政策研究の規範、政策情報論、政策の分析と評価、NPM (ニュー・パブリック・マネジメント)、政策研究の技法などを紹介する。第二部では、パブリック・ガバナンス、国と地方、市民社会、シンクタンクといった政策にかかわる主体を論じる。第三部では、まちづくり、環境政策、消費者政策など、七つの具体的政策を取り上げてその現状と動向を分析する。

NIRA 政策研究 2005 VOL.18 NO. 8 (8月25日発行予定)の紹介

特集：

「環の国」のすがた ——持続可能社会とライフスタイル

地球温暖化などのグローバルな環境認識やそれを踏まえた社会の「持続可能性」の追求などの課題認識は、すっかり定着した観がある。しかし、グローバルな環境認識に立ちつつ自らのライフスタイルを問うような環境観が確立されてきたのは、この十余年のことである。言葉の意味だけでなく、人々の行動や国の制度・政策にも大きな変革が起こった十余年であった。

そして今、環境をめぐる社会と人々の動きは再びターニングポイントにあるとはいえないか。この十余年の環境をめぐる認識の変化は「排水口の先に海を思う」想像力に支えられ、また、その認識が個人のライフスタイルの問題として行動や活動を決定するものとなってきたことは事実である。しかし、都市生活者の環境配慮に対するニーズが環境配慮型の商品・サービス、ビジネスのあり方を生み出すことにはなったが、人々は「いのちとつながる」実感を獲得したのだろうか。自己充足的なコミュニティの目指す動きは経済的循環の壁に突き当たっていないだろうか。その両者は交流し、連携し得ているだろうか。そして、持続可能社会に向けた真のライフスタイルとはどのような社会やくらしのあり方をいうのだろうか。

この十余年の環境をめぐる論議を振り返り、今後の社会、くらしのあり方を展望する。

＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

『NIRA 政策研究』は、幅広い読者の皆さまへの有益な情報の提供、公共政策立案・研究にまつわる情報・意見交換の「場」を創設し得るような、新しい公共をつくるすべての人のための総合政策研究誌を目指しています。

NIRA 政策研究 2005 VOL.18 NO. 8

■ 特集

「環の国」のすがた ——持続可能社会とライフスタイル

< 論稿 >

環境に関する論点 人間の経済と環境

千葉大学 法経学部 助教授 倉阪秀史

市民社会の声 環境主義・リベラリズム・保守主義

東北大学大学院 文学研究科 教授 長谷川公一

環境と生活文化 生活環境主義

京都精華大学 教員 嘉田由紀子

環境社会の変転と持続可能性

「緑ある生命圏」志向を支えるしくみへ

千葉大学 文学部 助教授 中澤秀雄

■ From NIRA & Fellows

< アジア定点観測 >

東北アジアの地域協力と日中両国の役割

上海国際問題研究所 日本研究室 主任 呉寄南

日本とカナダの安全保障協力 なぜ、協力するのか？

NIRA 主席研究員 福島安紀子

■ Regional Reform

地域福祉計画と小地域福祉交流サロンの可能性

㈱地域計画医療研究所 代表取締役 美留町利朗

高齢者介護第三者評価システムの構築

福島経済研究所 主任研究員 福原敏夫

■ Forum

< NIRA 公共政策研究セミナー 2004 報告 >

市場ガバナンスの変革

——市民社会と市場ルールの融合を目指して

㈱テクノバ 調査・開発研究部 主査 丸田昭輝

地方債改革と地方分権

埼玉県 報道長 石田義明

日本の介護サービス市場の健全な成長における要件

訪問介護と居宅介護支援における一考察

ヒューマンリソシア株式会社 ヒューマンライフケア薬師の湯 介護支援専門員
小池由貴子

■ a Cup of Coffee

長寿科学振興財団 理事長 小林秀資

■ 川勝平太の政策研究ノート 連載第8回

NIRA 理事 / 国際日本文化研究センター 教授 川勝平太

タイトル、執筆者等に変更がある場合もございますのでご了承ください。
定価 1,050 円。年間購読 (12 冊 11,000 円) も受け付けておりますのでご利用ください。

● NIRA TOPICS ●

NIRA 政策フォーラム 開催

NIRAは2005年度より、その時々
の重要な政策課題について、国会議員、
各府省の政策担当者および当該分野の
専門家などに、政策課題の抽出、問題
解決策、政策実現のためのアプロー
チなどについて自由闊達(かったつ)
な議論を行う場を提供するNIRA政策
フォーラムを実施している。

第1回目は、6月1日に「〈日本
版金融サービス市場法〉の必要性」を
テーマとして、与野党の国会議員、各
府省の政策担当者、市場関係者など
約30人の参加を得て実施した。メイ

ンスピーカーには上村達男 早稲田大
学法学部教授、池尾和人 慶應義塾大
学経済学部教授を迎えるとともに、犬
飼重仁 NIRA主席研究員が、『NIRA
Market Governance Report 2005 包括
的・横断的市場法制のグランドデザイ
ン——「日本版金融サービス市場法」
制定に向けての提言』の概要を紹介
し、その後のフリーディスカッション
での論点を提示した。フリーディス
カッションでは、多くの出席者からの
発言を得て、活発な議論が行われた。

2005年仁川経済自由地域国際会議 に出席

6月16・17日、韓国の仁川市経済自由
地域庁主催、アジア科学人材フォーラム
と東北アジア知識人連帯の共催により、「ア
ジア地域統合と経済協力」をテーマに標記
会議がソウル市で開催された。日中韓3
国、および周辺諸国の研究者をはじめ約
50人が参加した。同会議では、東北アジ
ア共同体構築に向けての専門家間の学術交
流と、仁川市を国際自由都市に建設してい
くための方略について報告と討論が行われ
た。NIRAからは、塩谷隆英理事長が「北
東アジア地域協力のためのグランドデザイ
ン」と題して講演し、また李鋼哲 主任研
究員が討論に参加した。

NIRA 大来記念政策研究情報館 「政策研究情報の専門図書館」機能の拡充について

NIRA大来記念政策研究情報館(情
報館)は、国内外のシンクタンクに
関する専門図書館です。この分野の
専門情報を提供する「場」としての機
能も併せ持っています。今年度から、
情報館を管轄する政策研究情報セン
ターの各事業(『シンクタンク年報』、
NIRA's World Directory of Think
Tanks、Policy Research Watch など)
との関連性をさらに深めて、政策研究
の基盤整備の役割を果たすことを目指
して、各事業で収集した情報の提供を
拡充していきます。

国内のシンクタンクの刊行物は、研
究成果が公開されているものであって

も、一般に流通していないものが多く、
そのために政策研究の成果が広く利用
されないのが実情です。一方、諸外国
機関のアウトプットについても、包括
的に検索して必要な公共政策関連の論
文などを探し出して報告書を入手する
ことは、決して容易なことではありま
せん。

こうした問題点を少しでも軽減し、
政策研究の発展に寄与するために、国
内シンクタンクの研究報告書などの収
集・情報提供により広く活用されるこ
とを目指しています。

<http://www.nira.go.jp/icj/libj/index.html>

『総合研究開発機構——概要と平成16年
度事業報告』を発行しました。
NIRAホームページにも掲載中

● 研究報告書のご利用方法 ●

NIRA研究報告書は、政府刊行物サービスセ
ンターおよび官報販売所にて販売しています。
また一般書店でも取り寄せができます。なお、
助成研究の報告書を入手されたい方は、直接、
それぞれの研究機関へお問い合わせください。

助成研究報告書を含め、NIRA関連の出版
物は、NIRAおよび各都道府県・政令指定都
市の中央図書館で閲覧できます。

ご不明の点は、NIRA企画広報課
(TEL.03-5448-1735)にお問い合わせください。

政府刊行物サービスセンター(国立印刷局直営)

札幌 011(709)2401・2402	名古屋 052(951)9205・9341
仙台 022(261)8320・8321	大阪 06(6942)1681・1682
さいたま 048(600)1400	広島 082(222)6012・6013
霞が関 03(3504)3885(代)	福岡 092(411)6201・6204
大手町 03(3211)7786(代)	沖縄 098(866)7506・7508
金沢 076(223)7303・7304	展示室 03(3587)4292

■ NIRA ニュースお問い合わせ先
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
総合研究開発機構 企画広報課
TEL.03-5448-1735 FAX.03-5448-1745
<http://www.nira.go.jp/> E-mail:pprd@nira.go.jp